



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 神野 康弘 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,042	16.0	1,207	△10.1	819	△21.0
2025年3月期	10,380	△0.8	1,344	97.1	1,037	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.27	17.08	2.6	0.2	10.0
2025年3月期	106.74	19.54	2.9	0.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	596,133	27,804	4.7	922.30
2025年3月期	599,499	34,056	5.7	788.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,804百万円 2025年3月期 34,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△5,775	△1,333	△7,533	35,722
2025年3月期	△19,809	△5,347	△2,055	50,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	9.4	1.1
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	14.4	1.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.2	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△37.5	130	△68.2	22.06
通期	1,220	1.0	830	1.3	70.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,944,490 株	2025年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	50,630 株	2025年3月期	50,250 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,894,063 株	2025年3月期	5,894,664 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2026年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2027年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	124 50	124 50
2026年3月期	—	0 00	—	177 80	177 80
2027年3月期 (予想)	—	0 00	—	228 10	228 10

(F種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2026年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2027年3月期 (予想)	—	0 00	—	185 00	185 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

※2026年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年度の国内経済は、物価高騰や人手不足に伴う賃金上昇が続く中、価格転嫁が厳しい企業では業績が悪化し、中小企業等を中心に倒産件数は増加基調となっており、好業績を維持する企業との間で二極化が進んでおります。また、賃上げは進んでいるものの、物価高騰により実質賃金はマイナスで推移し、個人消費は足踏み状態にあります。さらに、米国の関税政策、ウクライナやホルムズ海峡等の地政学リスクなど、海外の政治動向は不確実性を増しており、国内経済も引き続き先行きが不透明な状況となっております。

金融環境では、物価の高騰や円安の進行等を踏まえ、日本銀行は政策金利を2025年12月に0.25%ポイント引き上げ、政策金利は0.75%になりました。これを受け、当行では預金金利を引き上げる一方、貸出金利の基準となる短期プライムレートを2026年2月に0.25%ポイント引き上げました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、観光客の増加により、観光業等の一部の業種では業況は改善されているものの、全体的には国内経済同様に物価高騰、人手不足さらには金利上昇等の影響により、中小企業・小規模事業者を中心に業績が悪化している企業は多く、依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業・小規模事業者の成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地域のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート」及び「応援ファンド」（これまでの「経営改善応援ファンド」に加え、新たに導入した「創業・新事業応援ファンド」「事業承継・M&A応援ファンド」の三つのファンドを一括りにした総称）を“経営改善支援の両輪”として位置づけ、お客さまの経営改善に全力で取り組んでおります。

これら「Vサポート」と「応援ファンド」の取組みに加え、お客さまの経営改善支援・事業再生支援に向けたさまざまな取組みにより、2025年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加等により、前年度比16億62百万円増加の120億42百万円となりました。

経常費用は預金利息、貸倒引当金繰入額及び国債等債券売却損の増加等により、前年度比17億98百万円増加の108億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億36百万円減少の12億7百万円となりました。また、当期純利益は前年度比2億18百万円減少の8億19百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金は増加したものの、法人預金・公金預金の減少等により、前年度末比21億11百万円減少の5,575億50百万円となりました。

貸出金は個人ローンが減少（前年度末比27億72百万円の減少）したものの、中小企業のお客さまに対する円滑な資金提供に努めた結果、事業性貸出が増加（前年度末比139億2百万円の増加）したことで、前年度末比101億53百万円増加し、4,394億57百万円となりました。

有価証券は、前年度末比19億22百万円増加の1,127億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、57億75百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、13億33百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、75億33百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比146億42百万円減少し、357億22百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年度の通期業績予想につきましては、経常利益は12百万円増加の12億20百万円、当期純利益は前年度比10百万円増加の8億30百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,724	40,131
現金	8,297	5,418
預け金	46,426	34,712
有価証券	110,842	112,765
国債	17,742	21,450
地方債	46,641	47,971
社債	32,428	31,976
株式	5,173	4,861
その他の証券	8,855	6,504
貸出金	429,303	439,457
割引手形	960	636
手形貸付	27,618	30,503
証書貸付	372,997	375,912
当座貸越	27,726	32,405
その他資産	844	773
未決済為替貸	156	89
前払費用	57	43
未収収益	368	429
株式交付費	34	15
その他の資産	227	194
有形固定資産	6,053	5,992
建物	1,124	1,079
土地	4,419	4,373
リース資産	130	108
建設仮勘定	16	126
その他の有形固定資産	362	305
無形固定資産	285	252
ソフトウェア	279	250
ソフトウェア仮勘定	6	2
その他の無形固定資産	0	—
前払年金費用	595	583
繰延税金資産	946	775
支払承諾見返	332	283
貸倒引当金	△4,429	△4,882
資産の部合計	599,499	596,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	559,661	557,550
当座預金	8,311	7,580
普通預金	327,832	326,125
貯蓄預金	867	734
通知預金	64	21
定期預金	205,739	206,877
定期積金	4,157	4,489
その他の預金	12,688	11,720
譲渡性預金	400	5,000
その他負債	4,341	4,777
未決済為替借	197	244
未払法人税等	133	198
未払費用	516	713
前受収益	515	641
給付補填備金	0	2
リース債務	143	118
資産除去債務	175	150
その他の負債	2,659	2,707
賞与引当金	248	258
再評価に係る繰延税金負債	459	458
支払承諾	332	283
負債の部合計	565,443	568,328
純資産の部		
資本金	13,495	13,495
資本剰余金	11,352	4,352
資本準備金	11,352	4,352
利益剰余金	10,157	10,469
利益準備金	1,274	1,368
その他利益剰余金	8,882	9,101
繰越利益剰余金	8,882	9,101
自己株式	△93	△93
株主資本合計	34,912	28,224
その他有価証券評価差額金	△1,718	△1,279
土地再評価差額金	862	860
評価・換算差額等合計	△856	△419
純資産の部合計	34,056	27,804
負債及び純資産の部合計	599,499	596,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	10,380	12,042
資金運用収益	8,504	9,576
貸出金利息	7,724	8,630
有価証券利息配当金	609	736
コールローン利息	30	29
預け金利息	139	180
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,341	1,313
受入為替手数料	360	368
その他の役務収益	981	945
その他業務収益	21	71
国債等債券売却益	9	71
国債等債券償還益	11	—
その他経常収益	513	1,080
償却債権取立益	301	222
株式等売却益	135	763
その他の経常収益	76	95
経常費用	9,035	10,834
資金調達費用	345	1,118
預金利息	338	1,109
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,132	1,099
支払為替手数料	52	53
その他の役務費用	1,080	1,045
その他業務費用	150	466
国債等債券売却損	131	447
株式交付費償却	19	19
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,586	6,825
その他経常費用	820	1,325
貸倒引当金繰入額	50	517
貸出金償却	530	759
株式等償却	111	1
その他の経常費用	128	46
経常利益	1,344	1,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	216	15
固定資産処分損	0	0
減損損失	215	15
税引前当期純利益	1,128	1,192
法人税、住民税及び事業税	104	203
法人税等調整額	△13	169
法人税等合計	90	372
当期純利益	1,037	819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783
当期変動額									
剰余金の配当					66	△399	△332		△332
当期純利益						1,037	1,037		1,037
自己株式の取得								△1,695	△1,695
自己株式の消却			△7,997	△7,997		△108	△108	8,105	—
土地再評価差額金の 取崩						119	119		119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	△7,997	△7,997	66	649	715	6,410	△870
当期末残高	13,495	11,352	—	11,352	1,274	8,882	10,157	△93	34,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	388	995	1,384	37,167
当期変動額				
剰余金の配当				△332
当期純利益				1,037
自己株式の取得				△1,695
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の 取崩				119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△2,107	△133	△2,240	△2,240
当期変動額合計	△2,107	△133	△2,240	△3,111
当期末残高	△1,718	862	△856	34,056

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,495	11,352	—	11,352	1,274	8,882	10,157	△93	34,912
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△7,000	7,000						—
剰余金の配当					93	△560	△467		△467
当期純利益						819	819		819
自己株式の取得								△7,042	△7,042
自己株式の消却			△7,000	△7,000		△41	△41	7,041	—
土地再評価差額金の取崩						2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△7,000	—	△7,000	93	218	312	△0	△6,687
当期末残高	13,495	4,352	—	4,352	1,368	9,101	10,469	△93	28,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,718	862	△856	34,056
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△467
当期純利益				819
自己株式の取得				△7,042
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	△2	436	436
当期変動額合計	438	△2	436	△6,251
当期末残高	△1,279	860	△419	27,804

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,128	1,192
減価償却費	373	324
減損損失	215	15
貸倒引当金の増減(△)	△10	453
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	10
前払年金費用の増減額(△は増加)	28	12
資金運用収益	△8,504	△9,576
資金調達費用	345	1,118
有価証券関係損益(△)	98	△390
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△6,797	△10,153
預金の純増減(△)	△9,207	△2,111
譲渡性預金の純増減(△)	△9,764	4,600
借入金の純増減(△)	△1,800	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,588	△50
資金運用による収入	8,547	9,587
資金調達による支出	△259	△818
その他	7,384	128
小計	△19,811	△5,658
法人税等の還付額	70	—
法人税等の支払額	△68	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,809	△5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,497	△35,404
有価証券の売却による収入	671	3,746
有価証券の償還による収入	111,789	30,609
有形固定資産の取得による支出	△127	△282
無形固定資産の取得による支出	△186	△66
有形固定資産の売却による収入	1	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,347	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△24
配当金の支払額	△330	△466
自己株式の取得による支出	△1,695	△7,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△7,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,212	△14,642
現金及び現金同等物の期首残高	77,577	50,364
現金及び現金同等物の期末残高	50,364	35,722

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません

(修正再表示)
該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,025	767	1,587	10,380

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,852	1,572	1,617	12,042

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	788円57銭	922円30銭
1株当たり当期純利益	106円74銭	69円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円54銭	17円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額22,000百万円(前事業年度29,000百万円)及び優先株式配当額369百万円(前事業年度408百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,037	819
普通株主に帰属しない金額	百万円	408	410
(うち優先株式配当額)	百万円	(408)	(369)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(0)	(41)
普通株式に係る当期純利益	百万円	629	408
普通株式の期中平均株式数	千株	5,894	5,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	408	410
(うち優先株式配当額)	百万円	(408)	(369)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(0)	(41)
普通株式増加数	千株	47,200	42,079
(うち優先株式)	千株	(47,200)	(42,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 監査等委員でない取締役の変動

①新任取締役候補

該当ありません。

②退任予定取締役

該当ありません。

③昇任予定取締役

専務取締役 渡部 悌史 (現 常務取締役事務統括部長)

常務取締役 佐藤 真広 (現 取締役)

常務取締役 浜野 法生 (現 取締役)

(2) 監査等委員である取締役の変動

該当ありません。

(3) 2026年6月26日以降の役員体制 (予定)

取締役頭取 (代表取締役)	権藤 淳
専務取締役 (代表取締役)	牧野 郡二
専務取締役	渡部 悌史
常務取締役	佐藤 真広
常務取締役	浜野 法生
取締役	佐藤 直威
取締役	宮原 雄一
取締役 (社外取締役)	赤松 健一郎
取締役 (社外取締役)	渡邊 博子
取締役 監査等委員	梶原 茂樹
取締役 (社外取締役) 監査等委員	河野 哲郎
取締役 (社外取締役) 監査等委員	秦野 真郎

※2026年6月26日開催予定の第108期定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、正式に決定される予定です。

以上

2026年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2026年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	2
4. 有価証券関係損益	2
5. ROE	2
6. 自己資本比率	3
7. 業績予想	3
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等の状況	4
2. 金融再生法開示債権（不良債権）及び引当率、保全率	4
3. 自己査定結果	5
4. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	6
②業種別金融再生法開示債権	6
5. 国別貸出状況等	6
6. 預金、貸出金の平均残高	7
7. 法人、個人別預金内訳	7
8. 有価証券の評価損益	7
III その他	
1. 役職員数及び店舗数について	8
2. 不良債権について	8
3. 投資信託、保険の販売について	8
IV 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	9
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	9
3. 大分県内向け個人ローン残高	9
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	10

I 2026年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		2026年3月期		2025年3月期
			2025年3月期比	
経常収益	1	12,042	1,662	10,380
貸出金利息	2	8,630	906	7,724
有価証券利息配当金	3	736	127	609
役員取引等収益	4	1,313	△ 27	1,341
業務粗利益	5	8,278	40	8,238
(除く国債等債券損益)	6	(8,654)	(305)	(8,348)
国内業務粗利益	7	8,257	61	8,196
(除く国債等債券損益)	8	(8,633)	(326)	(8,306)
資金利益	9	8,437	320	8,117
役員取引等利益	10	214	6	208
その他業務利益	11	△ 395	△ 265	△ 129
国際業務粗利益	12	20	△ 20	41
(除く国債等債券損益)	13	(20)	(△ 20)	(41)
資金利益	14	20	△ 20	41
役員取引等利益	15	—	—	—
その他業務利益	16	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	17	6,802	256	6,545
人件費(△)	18	3,877	197	3,679
物件費(△)	19	2,492	66	2,426
税金(△)	20	432	△ 7	439
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	1,475	△ 216	1,692
一般貸倒引当金繰入額①(△)	22	△ 203	88	△ 292
業務純益	23	1,679	△ 305	1,984
うち国債等債券損益	24	△ 375	△ 265	△ 110
コア業務純益(21-24)	25	1,851	49	1,802
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26	1,851	47	1,804
臨時損益	27	△ 471	168	△ 639
不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)	28	1,290	627	663
貸出金償却(△)	29	759	229	530
個別貸倒引当金繰入額(△)	30	721	378	343
債権売却損益	31	△ 0	△ 2	2
貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
償却債権取立益	33	222	△ 79	301
その他(△)	34	31	△ 62	94
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	(1,087)	(715)	(371)
株式等損益(3勘定戻)	36	761	737	23
退職給付費用(除く経費分)(△)	37	22	△ 16	39
その他臨時損益	38	81	41	39
経常利益	39	1,207	△ 136	1,344
特別損益	40	△ 15	200	△ 216
うち固定資産処分損益	41	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産処分益	42	—	△ 0	0
固定資産処分損(△)	43	0	0	0
うち減損損失(△)	44	15	△ 200	215
税引前当期純利益	45	1,192	63	1,128
法人税、住民税及び事業税(△)	46	203	99	104
法人税等調整額(△)	47	169	182	△ 13
法人税等合計(△)	48	372	281	90
当期純利益	49	819	△ 218	1,037

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,475	△ 216	1,692
職員一人当たり（千円）	2,790	△ 441	3,231
(2) 業務純益	1,679	△ 305	1,984
職員一人当たり（千円）	3,174	△ 614	3,789

3. 利 鞘

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.63	0.22	1.41
（イ）貸出金利回	1.99	0.18	1.81
（ロ）有価証券利回	0.62	0.11	0.51
(2) 資金調達原価（B）	1.40	0.22	1.18
（イ）預金等利回	0.19	0.14	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.59	△ 0.04	0.63
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	—	0.23

(国内部門)

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.63	0.23	1.40
（イ）貸出金利回	1.99	0.18	1.81
（ロ）有価証券利回	0.62	0.13	0.49
(2) 資金調達原価（B）	1.40	0.22	1.18
（イ）預金等利回	0.19	0.14	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.59	△ 0.04	0.63
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	0.01	0.22

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益	△ 375	△ 265	△ 110
売 却 益	71	61	9
償 還 益	—	△ 11	11
売 却 損	447	316	131
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	761	737	23
売 却 益	763	627	135
売 却 損	—	—	—
償 却	1	△ 109	111

5. R O E

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.77	0.02	4.75
業務純益ベース	5.42	△ 0.15	5.57
当期純利益ベース	2.64	△ 0.27	2.91

$$ROE = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期初純資産+期末純資産）} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	[速報値]	2025年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.36	△ 0.19	8.55	10.67
自己資本 ①	28,843	19	28,823	35,447
リスクアセット ②	344,629	7,656	336,972	332,060

7. 業績予想

(単位：百万円)

	2026年度通期予想		2025年度実績	
		2026年度第2四半期累計期間予想		2025年度第2四半期累計期間実績
経常利益	1,220	400	1,207	639
当期(中間)純利益	830	130	819	408
業務純益	1,900	880	1,679	858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,760	810	1,475	721
コア業務純益	1,830	840	1,851	863
信用コスト	620	450	1,087	390
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 140	△ 70	△ 203	△ 137
(不良債権処理額)	760	520	1,290	527

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

1. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
貸倒引当金	4,882	434	453	4,448
一般貸倒引当金	2,096	△ 66	△ 203	2,162
個別貸倒引当金	2,786	500	656	2,285

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

2. 金融再生法開示債権（不良債権）及び引当率、保全率

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,575	△ 125	△ 78	1,700
危険債権額	21,317	285	356	21,031
要管理債権額	867	△ 9	△ 115	876
計（金融再生法開示債権）	23,760	151	163	23,609
正常債権額	417,658	6,900	8,939	410,757
総与信残高	441,418	7,051	9,102	434,367
金融再生法開示債権比率（部直後）	5.38	△ 0.05	△ 0.07	5.43
金融再生法開示債権比率（部直前）	6.02	△ 0.15	△ 0.15	6.17

	2026年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,575	1,511	64	64	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	264	251	13	13	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,310	1,259	51	51	100.00	100.00
危険債権	21,317	13,007	8,310	2,716	32.68	73.76
（自己査定における破綻懸念債権）	21,317	13,007	8,310	2,716	32.68	73.76
要管理債権	867	158	708	243	34.40	46.42
合計	23,760	14,677	9,082	3,024	33.30	74.50

(単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
不良債権残高 A	23,760	151	163	23,609	23,597
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,575	△ 125	△ 78	1,700	1,653
危険債権	21,317	285	356	21,031	20,960
要管理債権	867	△ 9	△ 115	876	982
保 全 額 B + C	17,702	824	1,182	16,877	16,519
担保保証等 B	14,677	299	487	14,377	14,189
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,511	△ 104	△ 72	1,615	1,583
危険債権	13,007	401	558	12,605	12,449
要管理債権	158	2	1	156	157
貸倒引当金 C	3,024	524	695	2,500	2,329
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 20	△ 5	85	70
危険債権	2,716	521	662	2,194	2,054
要管理債権	243	23	38	220	204
引当率 C/(A-B)	33.30	6.22	8.54	27.08	24.76
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	32.68	6.64	8.55	26.04	24.13
要管理債権	34.40	3.85	9.60	30.55	24.80
保全率 (B+C)/A	74.50	3.02	4.50	71.48	70.00
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	73.76	3.39	4.57	70.37	69.19
要管理債権	46.42	3.47	9.58	42.95	36.84

3. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
破 綻 債 権	264	115	184	149	79
実 質 破 綻 債 権	1,310	△ 240	△ 263	1,551	1,573
破 綻 懸 念 債 権	21,317	285	356	21,031	20,960
要 注 意 債 権	110,373	3,636	3,030	106,736	107,342
正 常 債 権	306,743	3,591	6,819	303,151	299,924
総 与 信 残 高	440,009	7,389	10,128	432,620	429,880

	2026年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	57	207	—	—	264
実 質 破 綻 債 権	670	640	—	—	1,310
破 綻 懸 念 債 権	8,610	7,113	5,593	—	21,317
要 注 意 債 権	25,033	85,339	—	—	110,373
正 常 債 権	306,743	—	—	—	306,743
総 与 信 残 高	341,115	93,300	5,593	—	440,009
構 成 比	77.52	21.20	1.27	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比			2025年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	439,457	7,419	10,153	432,038	429,303
製造業	18,390	77	183	18,313	18,207
農業、林業	1,325	△ 32	85	1,358	1,240
漁業	185	13	4	172	181
鉱業、採石業、砂利採取業	889	△ 8	△ 6	898	895
建設業	43,554	1,496	1,005	42,058	42,549
電気・ガス・熱供給・水道業	10,147	△ 1,455	△ 2,059	11,602	12,206
情報通信業	1,161	387	△ 51	774	1,213
運輸業、郵便業	10,492	458	1,464	10,033	9,028
卸売業、小売業	34,267	278	△ 312	33,988	34,580
金融業、保険業	4,227	△ 805	△ 162	5,033	4,389
不動産業、物品賃貸業	125,356	5,496	10,563	119,860	114,793
各種サービス業	87,673	2,425	1,723	85,248	85,950
地方公共団体	27,664	△ 574	△ 976	28,238	28,641
その他	74,118	△ 337	△ 1,306	74,456	75,425

②業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比			2025年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,760	151	163	23,609	23,597
製造業	2,553	△ 261	△ 323	2,815	2,877
農業、林業	106	△ 20	21	127	85
漁業	4	△ 0	△ 19	4	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,966	△ 128	283	3,095	2,683
電気・ガス・熱供給・水道業	365	△ 13	318	379	47
情報通信業	20	△ 104	△ 113	125	133
運輸業、郵便業	1,515	△ 127	△ 55	1,643	1,571
卸売業、小売業	4,401	217	△ 84	4,183	4,486
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	1	1
不動産業、物品賃貸業	3,316	△ 61	△ 43	3,377	3,360
各種サービス業	7,183	616	110	6,567	7,073
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,323	34	71	1,289	1,252

5. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

6. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
預 金 (平 残)	562,130	△ 399	△ 19,107	562,529	581,237
貸 出 金 (平 残)	432,328	2,516	7,400	429,811	424,928

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比			
残高	個 人	392,377	2,984	2,806	389,393	389,571
	流動性預金	221,691	1,233	278	220,457	221,413
	定期性預金	170,686	1,750	2,528	168,936	168,157
	法 人	170,172	△ 641	△ 317	170,813	170,490
	流動性預金	124,491	△ 864	△ 3,859	125,355	128,351
	定期性預金	45,680	223	3,541	45,457	42,138
平 残	個 人	391,543	1,664	△ 2,881	389,878	394,425
	流動性預金	222,408	102	2,541	222,306	219,866
	定期性預金	169,134	1,562	△ 5,423	167,572	174,558
	法 人	170,587	△ 2,064	△ 16,225	172,651	186,812
	流動性預金	125,391	△ 2,368	△ 2,185	127,760	127,577
	定期性預金	45,195	304	△ 14,040	44,891	59,235

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

8. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 49	—	49	△ 30	—	30	△ 25	—	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1,279	2,354	3,634	△ 1,086	2,026	3,113	△ 1,718	1,735	3,454
株 式	2,322	2,331	9	1,912	1,946	33	1,640	1,720	79
債 券	△ 3,463	2	3,466	△ 2,695	7	2,702	△ 2,755	7	2,762
その他	△ 138	19	158	△ 303	73	376	△ 604	7	611
合 計	△ 1,329	2,354	3,684	△ 1,116	2,026	3,143	△ 1,743	1,735	3,479

Ⅲ その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
役員数	12	—	—	12	12
従業員数	509	△ 18	6	527	503

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
	(注)	2025年9月末比	2025年3月末比		
店舗数	42	—	—	42	42

(注) 上記42ヶ店には店舗内店舗方式により移転した店舗を含んでいるため、拠点数としては40ヶ所となっております。

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末
単体ベース	4.23	4.32	4.09	4.49	4.57	4.85

	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末
単体ベース	5.03	5.31	5.33	5.45	5.43	5.38

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	64	100.00%	85	100.00%	70
破綻懸念先債権	14.58%	2,716	13.43%	2,194	13.05%	2,054
要管理先債権	28.09%	257	25.09%	236	20.83%	217
その他要注意先債権	0.74%	1,475	0.77%	1,476	0.81%	1,647
正常先債権	0.07%	195	0.09%	263	0.09%	260
その他（引当額のみ）	—	167	—	185	—	174

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2024年度	5,987	47.83
2025年上期	1,321	△ 63.25
2025年度	4,186	△ 30.07

b. 保険の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2024年度	986	△ 3.38
2025年上期	573	319.05
2025年度	920	△ 6.75

(注) 一時払い終身保険は除く

IV 地域への信用供与に関する状況

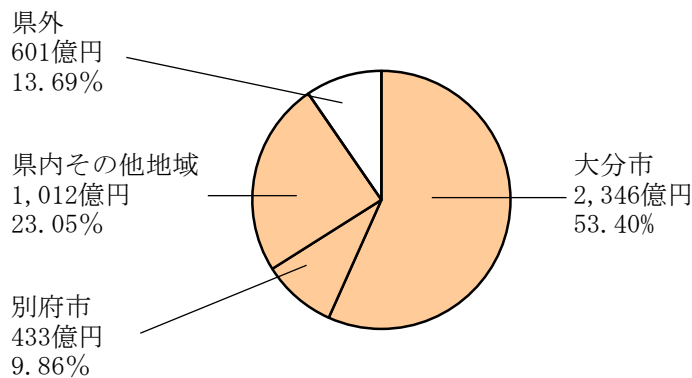
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
大分県内貸出金残高①	379,282	5,167	4,464	374,114
総貸出金残高②	439,457	7,419	10,153	432,038
大分県内貸出金残高比率①/②	86.30	△ 0.29	△ 1.00	86.59
大分県内貸出先数③	19,081	△ 226	△ 382	19,307
総貸出先数④	20,027	△ 258	△ 427	20,285
大分県内貸出先数比率③/④	95.27	0.10	0.12	95.17

○地域別貸出額 (2026年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,792億円で、貸出金全体の86.30%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	344,957	5,766	5,259	339,191
中小企業等貸出金残高②	398,470	7,970	9,525	390,499
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	86.57	△ 0.29	△ 0.76	86.86
大分県内中小企業等貸出先数③	19,038	△ 224	△ 381	19,262
中小企業等貸出先数④	19,967	△ 255	△ 427	20,222
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.34	0.09	0.13	95.25

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比		
大分県内個人ローン残高①	75,374	△ 1,354	△ 2,658	76,729
個人ローン残高②	77,868	△ 1,419	△ 2,772	79,288
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.79	0.02	0.03	96.77

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
製造業	16,990	△ 279	△ 248	17,270	17,238
農業、林業	1,325	△ 32	85	1,358	1,240
漁業	185	13	4	172	181
鉱業、採石業、砂利採取業	829	△ 8	△ 6	838	835
建設業	40,013	1,270	564	38,742	39,448
電気・ガス・熱供給・水道業	7,988	△ 1,230	△ 1,947	9,219	9,936
情報通信業	1,070	374	△ 94	696	1,165
運輸業、郵便業	8,583	521	351	8,062	8,232
卸売業、小売業	29,710	△ 78	△ 430	29,788	30,140
金融業、保険業	2,162	△ 205	△ 142	2,368	2,305
不動産業、物品賃貸業	92,344	3,335	6,861	89,009	85,483
各種サービス業	78,697	2,341	1,604	76,356	77,093
地方公共団体	27,664	△ 574	△ 976	28,238	28,641
その他	71,714	△ 277	△ 1,159	71,991	72,873
合計	379,282	5,167	4,464	374,114	374,817

〈先 数〉

(単位：先)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
製造業	226	△ 5	△ 7	231	233
農業、林業	188	△ 14	△ 14	202	202
漁業	47	△ 4	△ 11	51	58
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4	4
建設業	1,469	△ 4	△ 33	1,473	1,502
電気・ガス・熱供給・水道業	209	△ 12	△ 16	221	225
情報通信業	46	7	8	39	38
運輸業、郵便業	167	4	△ 1	163	168
卸売業、小売業	745	△ 18	△ 28	763	773
金融業、保険業	57	△ 1	—	58	57
不動産業、物品賃貸業	1,109	△ 18	△ 9	1,127	1,118
各種サービス業	1,973	△ 34	△ 78	2,007	2,051
地方公共団体	20	—	—	20	20
その他	12,821	△ 127	△ 193	12,948	13,014
合計	19,081	△ 226	△ 382	19,307	19,463



2026年3月期
決算ダイジェスト

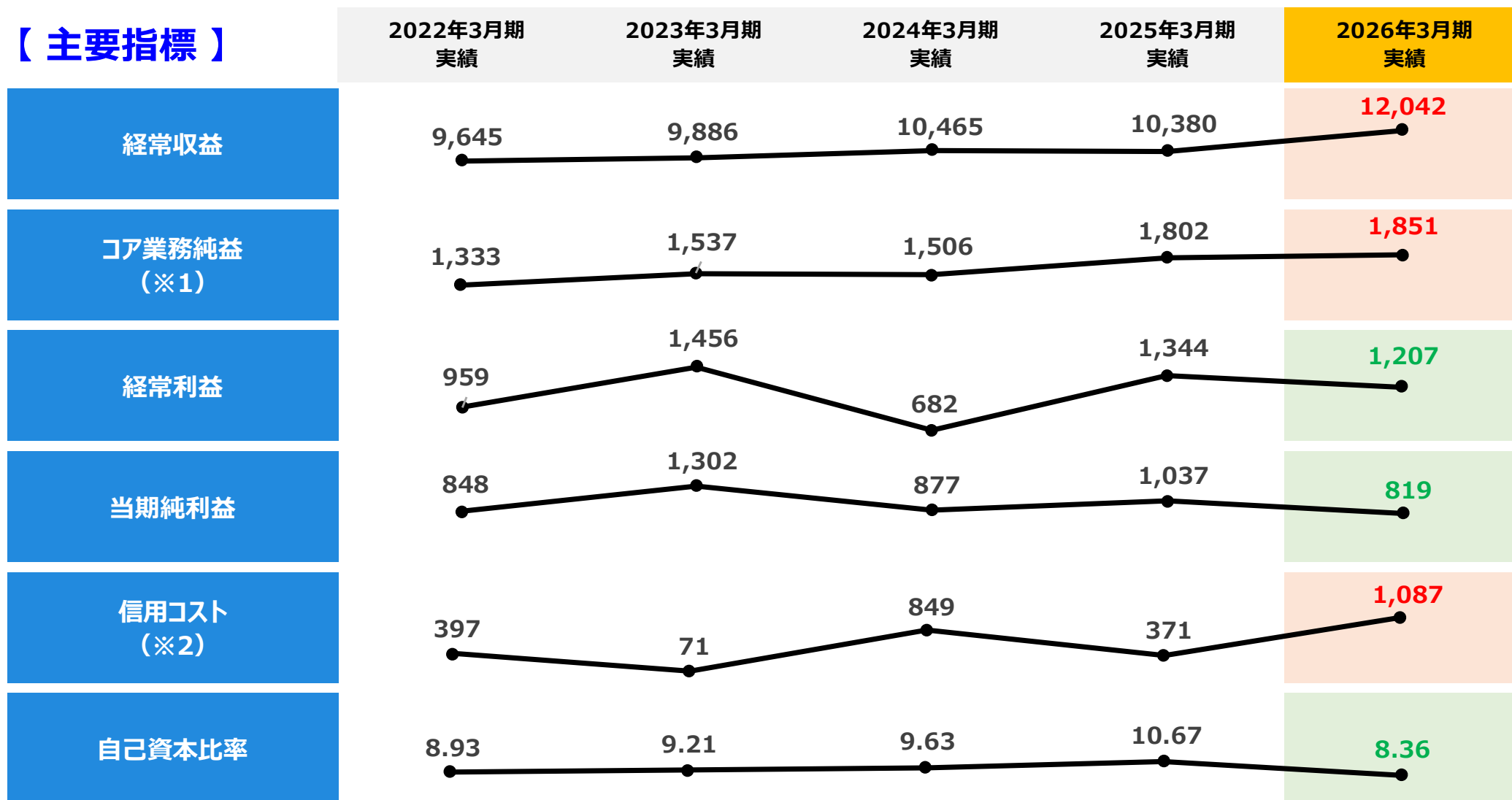


1. 2026年3月期決算ハイライト	1
2. 損益の状況	2
3. 資金利益の状況	3
4. 貸出金の状況	4
5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	5
6. 信用コスト及び不良債権の状況	6
7. 有価証券の状況	7
8. 預かり資産の状況	8
9. 自己資本比率	9
10. 業績予想	10
11. 経常収益と経常利益、当期純利益の推移	11
12. 経営強化計画の達成状況	12
13. トピックス	13

1. 2026年3月期決算ハイライト

(単位：百万円)

【主要指標】



※1 コア業務純益とは、銀行の本来の業務（預金・貸出金・手数料収入など）による収益力を示す指標です。

※2 信用コストとは、お客さまへの貸出金が回収できなくなるおそれに備えて計上する費用のことです。

2. 損益の状況

(単位：百万円,%)

【主要財務計数】

	2025年3月期	2026年3月期	
		2026年3月期	2025年3月期比
経常収益①	10,380	12,042	1,662
コア業務粗利益(※1)②	8,348	8,654	305
資金利益③	8,159	8,458	299
うち貸出金利息④	7,724	8,630	906
役務取引等利益⑤	208	214	6
その他業務利益(除く国債等債券損益)⑥	△19	△19	△0
経費(△)⑦	6,545	6,802	256
コア業務純益(※2)⑧	1,802	1,851	49
国債等債券損益⑨	△110	△375	△265
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)⑩	1,692	1,475	△216
経常利益⑪	1,344	1,207	△136
特別損益⑫	△216	△15	200
法人税等合計(△)⑬	90	372	281
当期純利益⑭	1,037	819	△218
信用コスト⑮	371	1,087	715
自己資本比率⑯	10.67	8.36	△2.31

※1 コア業務粗利益②=資金利益③+役務取引等利益⑤+その他業務利益(除く国債等債券損益)⑥

※2 コア業務純益⑧=コア業務粗利益②-経費⑦

経常収益①

貸出金利息④の増加等により、前年度比16億62百万円増加し、120億42百万円となりました。

コア業務粗利益②・コア業務純益⑧

コア業務粗利益②は、資金利益③および役務取引等利益⑤がともに増加したことで、前年度比3億5百万円増加し、86億54百万円となりました。他方、経費⑦はベースアップなどの処遇改善の影響で人件費が増加し、前年度比2億56百万円増加しました。その結果、コア業務純益⑧は同49百万円増加の18億51百万円となりました。

経常利益⑪・当期純利益⑭

経常利益⑪は、前年度比1億36百万円減少の12億7百万円となり、当期純利益⑭は同2億18百万円減少の8億19百万円となりました。

信用コスト⑮

従来から、業況の厳しいお客さまに対して経営改善・再生支援を進める中で、一部の大口のお客さまに対して、資金繰り支援および本業支援を通じた抜本的な再生支援を更に加速させております。加えて、足元の急激な環境変化を背景に業況が悪化したお客さまに対しても、適切な支援を積極的に行ったことから、貸倒引当金を大幅に積み増しました。その結果、信用コストは前年度比7億15百万円増加の10億87百万円となりました。

自己資本比率⑯

公的資金70億円を繰上げ返済した(2025.8)ことで、自己資本比率は前年度比2.31%ポイント低下し、8.36%となりました。(公的資金残高は160億円→90億円)

3. 資金利益の状況

(単位：百万円)

【資金利益】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
資金利益①	8,159	8,159	8,458	299
資金運用収益②	8,204	8,504	9,576	1,072
貸出金利息③	7,543	7,724	8,630	906
有価証券利息配当金④	555	609	736	127
その他⑤	105	170	209	39
資金調達費用⑥	45	345	1,118	772
預金利息（譲渡性を含む）⑦	45	344	1,117	772

資金利益①

資金運用収益②（主に貸出金利息③）の増加に伴い、前年度比**2億99百万円増加し、84億58百万円**となりました。

貸出金利息③

政策金利の利上げに伴い貸出金利が上昇したに加え、物価上昇や人件費増を背景とした企業の設備資金需要が旺盛だったこと等により、事業性貸出金が増加し、前年度比**9億6百万円増加し、86億30百万円**となりました。

預金利息（譲渡性を含む）⑦

預金利回りの上昇により、前年度比**7億72百万円増加し、11億17百万円**となりました。

(単位：%)

【利鞘】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
資金運用利回り（A）⑧	1.40	1.41	1.63	0.22
貸出金利回り⑨	1.79	1.81	1.99	0.18
有価証券利回り⑩	0.46	0.51	0.62	0.11
資金調達原価（B）⑪	1.14	1.18	1.40	0.22
預金等利回り⑫	0.00	0.05	0.19	0.14
総資金利鞘（A）－（B）⑬	0.26	0.23	0.23	－

貸出金利回り⑨

前年度比**0.18%ポイント上昇し、1.99%**となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

- ・2024.10.01～ +0.15%ポイント
- ・2025.03.24～ +0.25%ポイント
- ・2026.02.27～ +0.25%ポイント

預金等利回り⑫

前年度比**0.14%ポイント上昇し、0.19%**となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.04.01～ 0.02%（変更前 0.001%）
- ・2024.09.02～ 0.10%
- ・2025.03.24～ 0.20%
- ・2026.02.27～ 0.30%

4. 貸出金の状況

(単位：百万円)

【貸出金】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	貸出金（期末残高）	422,506	429,303	439,457
事業性貸出	309,762	320,021	333,924	13,902
個人ローン	83,958	80,641	77,868	△ 2,772
うち住宅ローン	62,970	59,544	57,053	△ 2,491
うちその他ローン	20,988	21,096	20,815	△ 281
地方公共団体向け	28,785	28,641	27,664	△ 976
貸出金（平均残高）	419,616	424,928	432,328	7,400
大分県内向け貸出金（期末残高）	371,465	374,817	379,282	4,464
大分県内向け貸出金（比率）	87.91	87.30	86.30	△ 1.00

貸出金（期末残高）

事業性貸出の増加額が、個人ローンや地公体向け貸出の減少分をカバーしたことで、貸出金（期末残高）は前年度末比**101億53百万円**増加し、**4,394億57百万円**となりました。

貸出金（平均残高）

事業先向けの資金需要の増加や、新規取引先の開拓等が寄与したことから、貸出金（平均残高）は前年度比**74億円**増加し、**4,323億28百万円**となりました。

大分県内向け貸出金残高

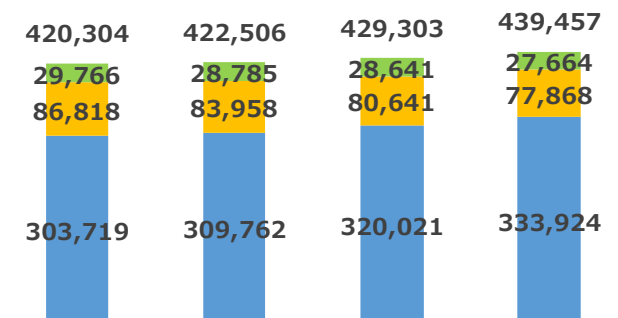
貸出金の**86.30%**が県内向けであり、**地域に根差した取引基盤**が維持されています。

貸出金利回り

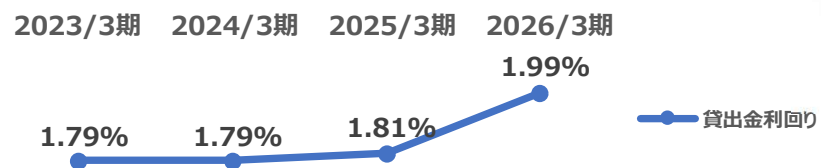
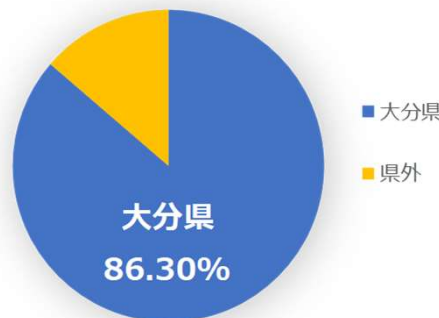
前年度比**0.18%ポイント**上昇し、**1.99%**となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

- ・2024.10.01 +0.15%ポイント
- ・2025.03.24 +0.25%ポイント
- ・2026.02.27 +0.25%ポイント



大分県内向け貸出金残高の割合



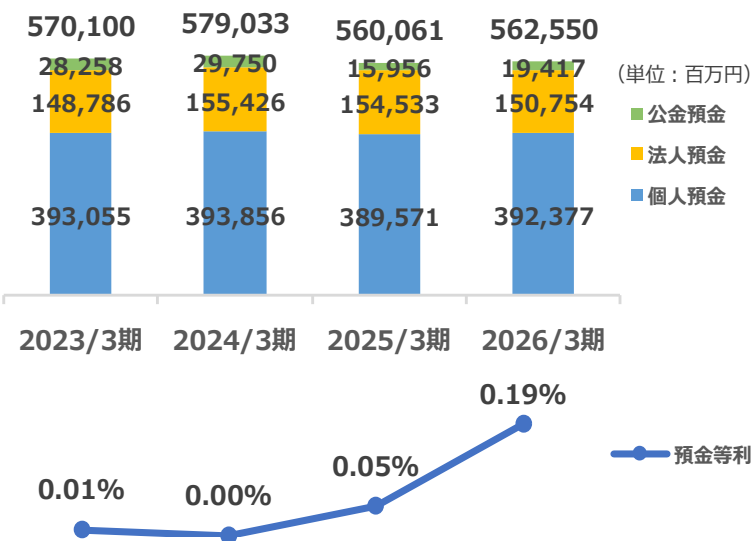
5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

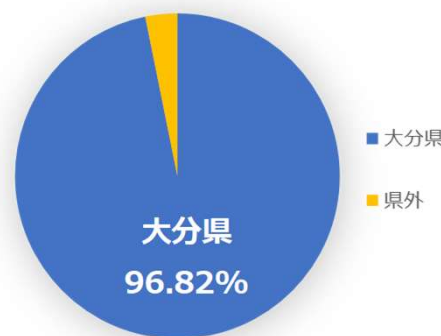
【預金】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
預金（期末残高）	579,033	560,061	562,550	2,488
個人預金	393,856	389,571	392,377	2,806
法人預金	155,426	154,533	150,754	△ 3,779
公金預金	29,750	15,956	19,417	3,461
預金（平均残高）	582,356	581,237	562,130	△ 19,107
大分県内預金（期末残高）	559,410	539,587	544,715	5,127
大分県内預金（比率）	96.61	96.34	96.82	0.48

※預金には譲渡性預金を含んでおります。



大分県内のお客さまの預金残高の割合



預金（期末残高）

預金（期末残高）は、法人預金は減少しましたが、個人預金や公金預金の増加により、前年度末比24億88百万円増加し、5,625億50百万円となりました。

預金（平均残高）

預金（平均残高）は、前年度末に地公体等の公金預金を中心に残高が大きく減少したことが影響し、前年度比191億7百万円減少し、5,621億30百万円となりました。

大分県内のお客さまの預金残高

地元のお客さまに支えられ、預金の96.82%を県内のお客さまからお預かりしています。これからも地域に寄り添った金融サービスを提供してまいります。

預金等利回り

前年度比0.14%ポイント上昇し、0.19%となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.04.01～ 0.02%（変更前 0.001%）
- ・2024.09.02～ 0.10%
- ・2025.03.24～ 0.20%
- ・2026.02.27～ 0.30%

6. 信用コスト及び不良債権の状況

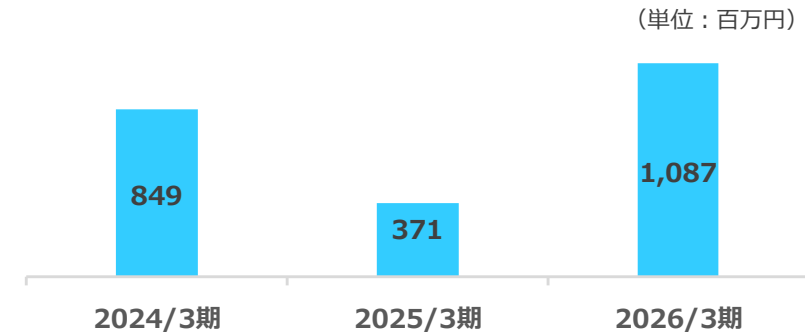
(単位：百万円)

【信用コスト】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
	信用コスト(①) + (②)	849	371	1,087
一般貸倒引当金繰入額(①)	-	△ 292	△ 203	88
不良債権処理額(②)	849	663	1,290	627

信用コストの推移

従来から、業況の厳しいお客さまに対して経営改善・再生支援を進める中で、一部の大口のお客さまに対して、資金繰り支援および本業支援を通じた抜本的な再生支援を更に加速させております。加えて、足元の急激な環境変化を背景に業況が悪化したお客さまに対しても、適切な支援を積極的に行ったことから、貸倒引当金を大幅に積み増しました。その結果、信用コストは前年度比7億15百万円増加の10億87百万円となりました。



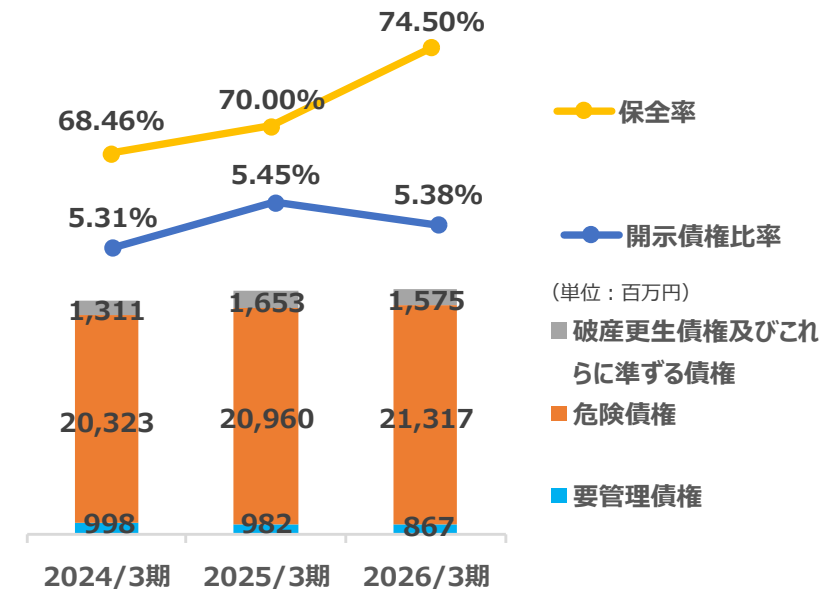
(単位：百万円)

【不良債権の状況】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	金融再生法開示債権(①)	22,633	23,597	23,760
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	1,653	1,575	△ 78
危険債権	20,323	20,960	21,317	356
要管理債権	998	982	867	△ 115
正常債権	403,593	408,718	417,658	8,939
総与信(②)	426,227	432,315	441,418	9,102
開示債権比率(①) ÷ (②)	5.31	5.45	5.38	△ 0.07
保全率	68.46	70.00	74.50	4.50

不良債権の推移

開示債権比率(=不良債権比率)は金融再生法開示債権①が1億63百万円増加したものの、正常債権の増加などにより総与信が拡大したことから、前年度末比0.07%ポイント低下の5.38%となりました。



7. 有価証券の状況（評価損益・残高・デュレーション）

（単位：百万円）

【有価証券評価損益】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	満期保有目的の債券（①）	-	△ 25	△ 49
地方債	-	△ 25	△ 49	△ 24
その他有価証券（②）	443	△ 1,718	△ 1,279	438
国債	△ 269	△ 735	△ 1,035	△ 299
地方債	△ 440	△ 1,228	△ 1,427	△ 198
社債	△ 291	△ 790	△ 1,000	△ 210
株式	1,863	1,640	2,322	681
その他の証券	△ 418	△ 604	△ 138	465
合計（①）＋（②）	443	△ 1,743	△ 1,329	413

その他有価証券評価損益

債券（国債・地方債・社債）の評価損益は、金利上昇に伴う債券価格の下落等により、34億63百万円の評価損となりました。他方、株式の評価損益は23億22百万円の評価益となりました。

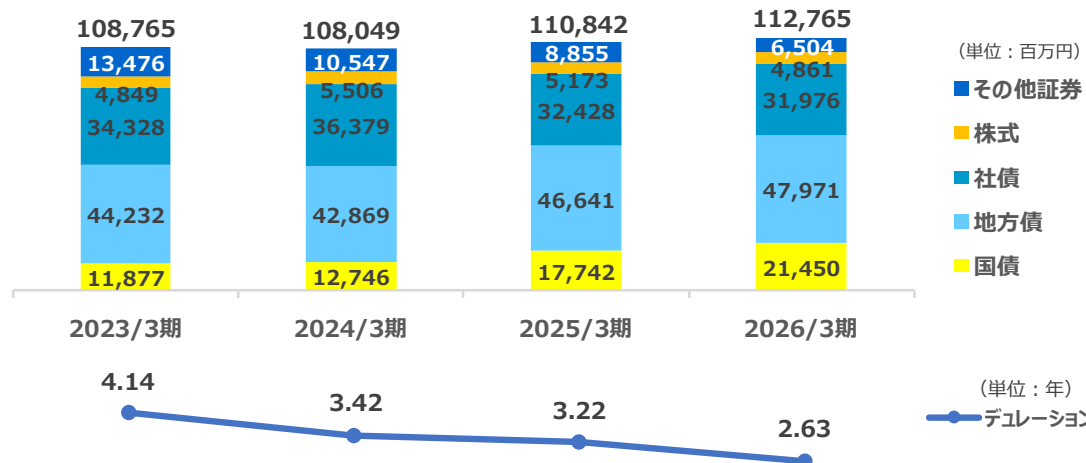
* その結果、その他有価証券の評価損益は、前年度末比4億38百万円改善し、12億79百万円の評価損となりました。

有価証券残高

有価証券残高は、前年度末比19億22百万円増加し、1,127億65百万円となりました。

市場環境の不透明感が増していることを踏まえ、信用リスクを抑制するとともに流動性の向上を図るため、国債、地方債を増加させています。

有価証券残高、デュレーション（平均回収期間）



デュレーション（平均回収期間）

有価証券のうち債券（国債・地方債・社債等）のデュレーション（平均回収期間）は、前年度末比0.59年短縮され、2.63年となりました。金利動向を踏まえ、債券のデュレーション（平均回収期間）を短めにすることで、金利上昇に対するリスクを抑えた健全な運用を行っています。

8. 預かり資産の状況

(単位：百万円、件)

【預かり資産】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	預かり資産残高	46,974	48,919	51,721
投資信託	11,828	13,036	14,247	1,210
個人年金保険	33,678	34,665	35,585	920
公共債	1,467	1,217	1,888	671
NISA口座数	4,043	5,004	5,646	642
NISA残高	2,313	3,120	4,545	1,425

※個人年金保険については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

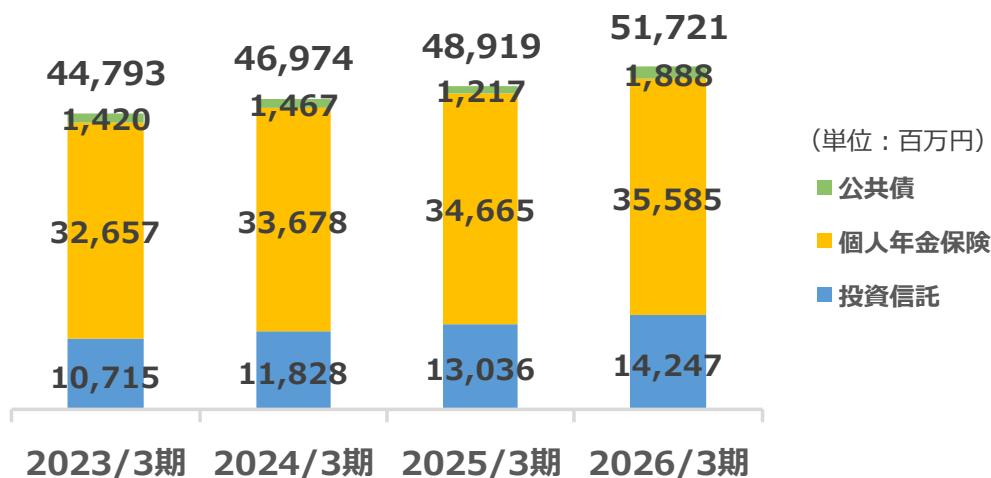
預かり資産残高（投資信託、個人年金保険、公共債）

日本銀行の金融政策見直しに伴う金融環境の変化や資産運用ニーズの高まりを背景に、投資信託及び公共債残高が増加しました。特に公共債については、金利上昇に伴う利回りの高まりなどから、前年度の減少から増加（前年度末比6億71百万円増加）に転じました。また、個人年金保険も前年並み（前年度末比9億20百万円増加）を維持し、預かり資産残高は底堅く推移しました。

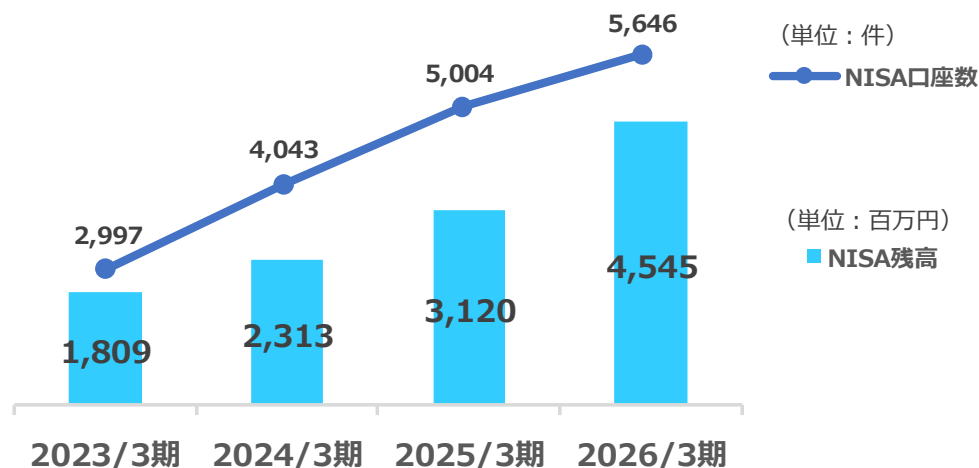
NISA口座数およびNISA残高

NISA口座の口座数は、前年度末比642口座増加し5,646口座となり、残高は前年度末比14億25百万円増加し45億45百万円となりました。

（預かり資産残高（投資信託、個人年金保険、公共債））



（NISA口座数およびNISA残高）



9. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

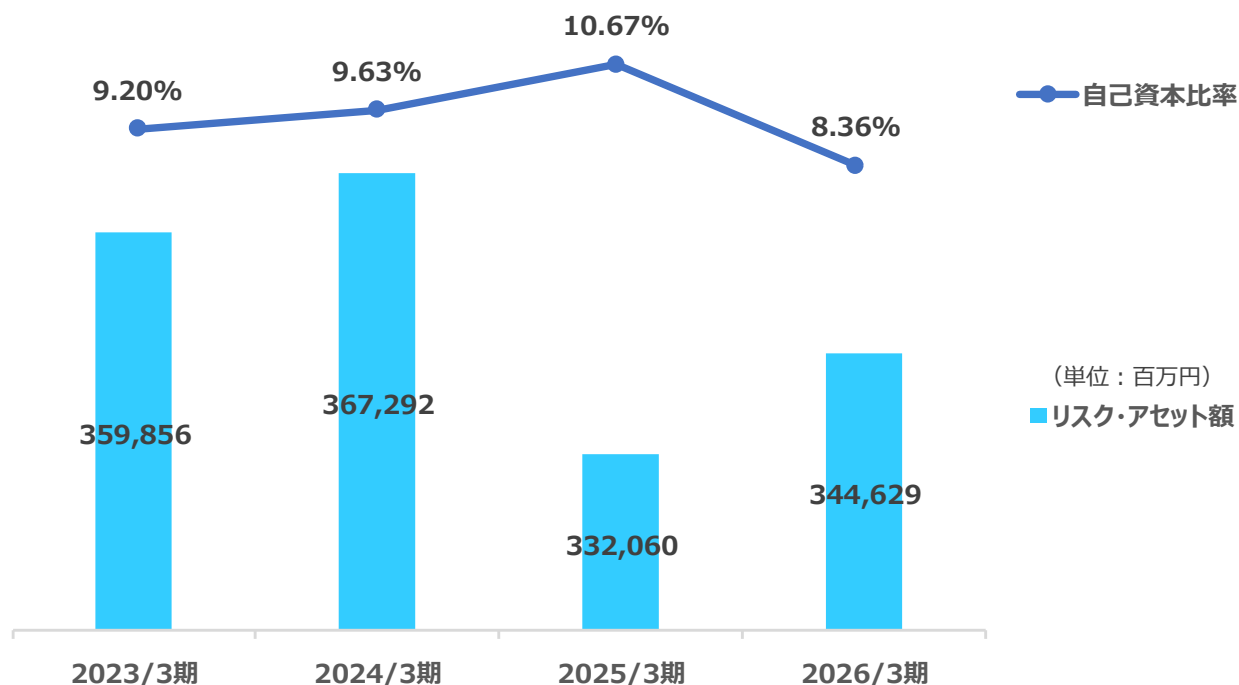
【自己資本比率】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	自己資本比率	9.63	10.67	8.36
自己資本の額	35,382	35,447	28,843	△ 6,604
リスク・アセットの額	367,292	332,060	344,629	12,569

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが125億69百万円増加した一方、自己資本額が公的資金の繰上げ返済（2025.8に70億円返済。160億円→90億円）等を主因として66億4百万円減少したことにより、前年度末比2.31%ポイント低下し、8.36%となりました。

今後も健全な財務基盤の維持と地域経済への貢献を両立してまいります。



10. 業績予想

(単位：百万円)

【業績予想】

	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	増減
経常利益	1,220	1,207	12
当期純利益	830	819	10
業務純益	1,900	1,679	220
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,760	1,475	284
コア業務純益	1,830	1,851	△ 21
信用コスト	620	1,087	△ 467
（一般貸倒引当金繰入額）	△ 140	△ 203	63
（不良債権処理額）	760	1,290	△ 530

<参考>

(単位：百万円)

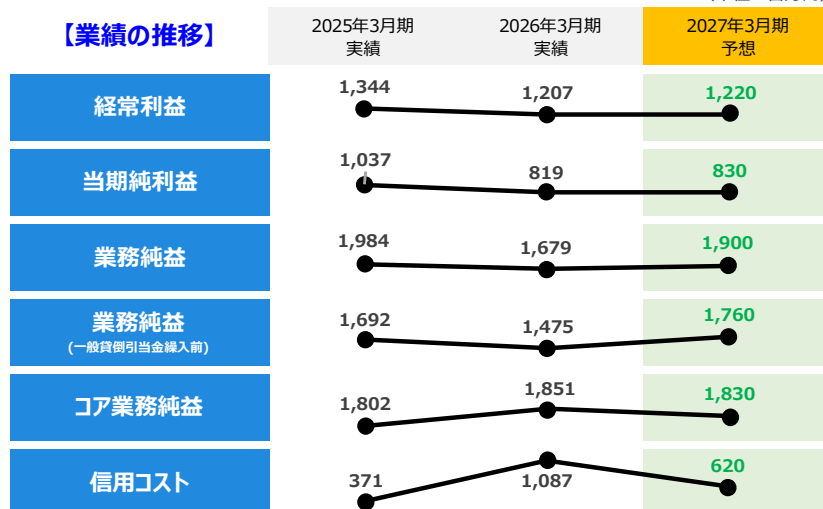
	2026年3月期 実績	2026年3月期 当初予想(※)	増減
	1,207	1,150	57
	819	660	159
	1,679	1,370	309
	1,475	1,280	195
	1,851	1,480	371
	1,087	290	797
	△ 203	△ 90	△ 113
	1,290	380	910

(注) 業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(※) 2026年3月期当初予想は、2025年5月14日公表分に基づく。

(単位：百万円)

【業績の推移】



業績予想

2027年3月期は、地政学リスクや物価高騰等を背景に信用コストの発生を見込む一方、前年度の政策金利の利上げに伴う収益環境の改善が見込まれます。また、人件費（ベースアップ等の処遇改善）や店舗移転に伴う物件費の増加により営業経費は前年度比で増加する見通しです。

こうした環境のもと、**経常利益および当期純利益は、前年度並み**となる見通しです。

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。

11. 経常収益と経常利益、当期純利益の推移

(単位：百万円)

【推移表】

	経常収益			経常利益			当期純利益		
		前年同期比			前年同期比			前年同期比	
2026年3月期	12,042	1,662	増収	1,207	△ 136	減益	819	△ 218	減益
2025年3月期	10,380	△ 85	減収	1,344	662	増益	1,037	160	増益
2024年3月期	10,465	578	増収	682	△ 774	減益	877	△ 425	減益
2023年3月期	9,886	241	増収	1,456	497	増益	1,302	453	増益
2022年3月期	9,645	△ 334	減収	959	155	増益	848	△ 147	減益
2021年3月期	9,980	441	増収	803	555	増益	995	686	増益
2020年3月期	9,539	△ 138	減収	248	△ 871	減益	309	△ 825	減益
2019年3月期	9,677	△ 159	減収	1,120	127	増益	1,135	479	増益
2018年3月期	9,836	△ 311	減収	992	196	増益	656	△ 24	減益

経常収益と経常利益、当期純利益の推移

2026年3月期は、増収減益の決算でした。

・増収減益は 2期ぶり (減益は経常利益ベース及び当期純利益ベース)。

・経常収益の増収は 2期ぶり。経常利益の減益は 2期ぶり。当期純利益の減益は 2期ぶり。

12. 経営強化計画の達成状況

2026年3月期 経営強化計画	2026年3月期 実績	経営強化計画比	達成状況
--------------------	----------------	---------	------

1. 経営の改善の目標

● コア業務純益の改善額（収益を示す指標）（単位：百万円）

コア業務純益①	1,618	1,851	+233	達成見込み
---------	-------	-------	------	-------

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

● 業務粗利益経費率の改善額（業務の効率を示す指標）（単位：百万円,%）

経費（機械化関連費用を除く）	5,519	5,481	△ 37	
業務粗利益	8,287	8,278	△ 8	
業務粗利益経費率②	66.59	66.21	△ 0.38	達成見込み

※ 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 機械化関連費用は、事務機器等の機械賃借料、機械保守費、減価償却費等を計上しております。

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化

● 中小規模事業者等向け信用供与の残高・比率（業務の効率を示す指標）（単位：億円,%）

中小規模事業者等向け貸出残高③	3,135	3,206	+71	達成見込み
総資産残高	5,933	5,961	+28	
総資産に対する比率④	52.84	53.78	+0.94	達成見込み

※ 総資産に対する比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産残高

● 経営改善支援先数の取引先企業総数に占める割合（単位：先数,%）

経営改善支援等取組先数	382	503	+121	
取引先企業総数	5,668	5,617	△ 51	
比率⑤	6.73	8.95	+2.22	達成見込み

※ 比率 = 経営改善支援先数 ÷ 取引先企業総数

経営強化計画の達成状況

1. 経営の改善の目標は2項目すべて達成の見込みです。

- ① コア業務純益の改善額
- ② 業務粗利益経費率の改善額

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化に関する残高・比率等(3項目)の目標は3項目すべて達成の見込みです。

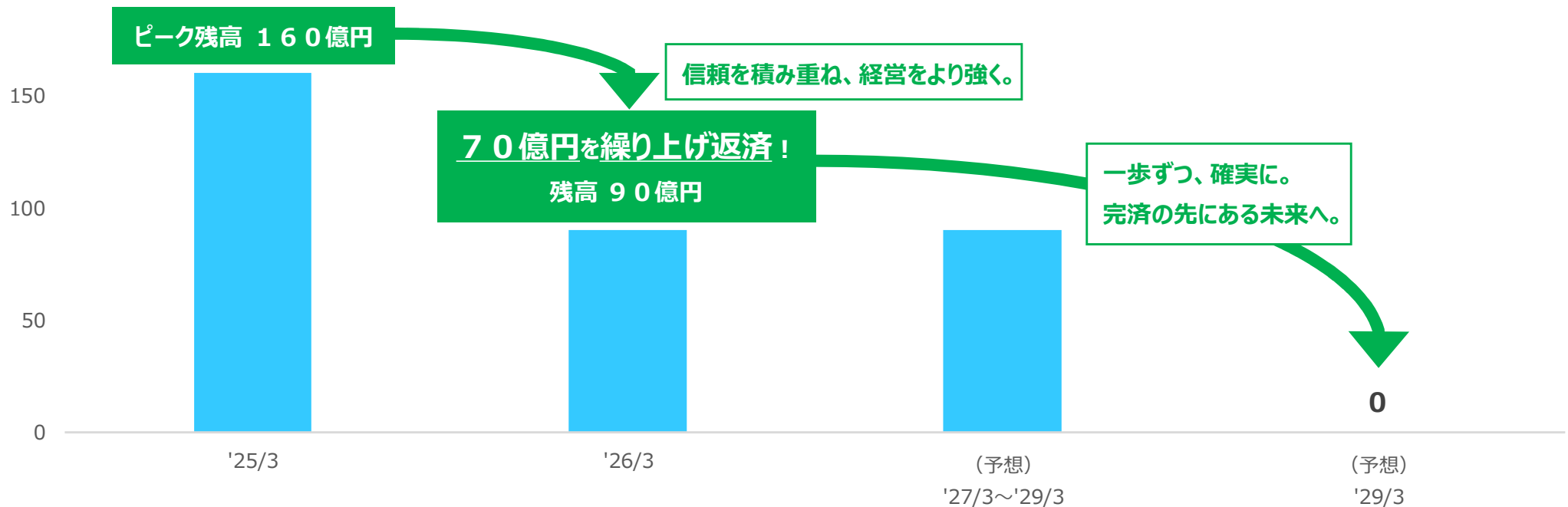
- ③ 中小規模事業者等向け貸出残高
- ④ 中小規模事業者等向け貸出残高の総資産残高に対する比率
- ⑤ 経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に対する比率

13. トピックス（公的資金の一部返済を実施）

【 公的資金の一部返済完了および今後の方針 】

2025年8月1日、当行は、株式会社整理回収機構にお引き受けいただいている公的資金の一部を取得・消却し、**公的資金160億円のうち70億円の繰上返済を完了**いたしました。

当行は引き続き、「**地域への徹底支援による地元経済の活性化**」を基本方針に掲げ、**地元中小企業・小規模事業者のお客さまに対する持続的な金融仲介機能の発揮及び経営改善支援**に取り組み、経営基盤の強化に努め、内部留保の充実を図っていくことで、**残る公的資金90億円についても2029年3月までに完済**できるよう取り組んでまいります。



13. トピックス (Vサポート)

一步踏み込んだ経営改善支援の事例 ↓

Vサポートとは、当行お取引先である【売り手】のお客さまの商品・サービスを、【買い手】となる当行お取引先のお客さまへご紹介し、【売り手】【買い手】双方のお客さまから「ありがとう」を集める取組です。

【売り手】のお客さまからは売上増強につながった点、【買い手】のお客さまからは、【売り手】の商品・サービス導入により、業務プロセス改善や人手不足改善等につながった点について、「ありがとう」というご評価をいただいております。

現在のVサポートは、上記課題解決提案に加え、一步踏み込んだ経営改善支援による、更なる付加価値のご提供に努めています。

当行お取引先のお客さまが、サステナブルな経営を継続・発展できるよう、今後もご支援してまいります。

建設業のお客さま



売上は伸びているのに、利益が残らない…

原因を分析し、改善のお手伝いをいたします！



豊和銀行

改善提案1

積算による精緻な見積書を作り、適正な利益の確保を目指す

ご提供ツール

⇒シンプルな操作性の「原価計算フォーマット」をご提供

改善提案2

5S(※)を徹底し、無理や無駄を見直し、不要な支出を減らす

ご提供ツール

⇒5S徹底の気づきとなる、「5S改善フォーマット」をご提供

改善提案3

資金繰り管理を徹底し、安定した経営を目指す

ご提供ツール

⇒「誰でも」「簡単に」資金繰り管理ができる「資金繰り表フォーマット」をご提供



豊和銀行

建設業のお客さま



これまで赤字工事もあったが、採算管理をすることで、利益が残るようになった。

「5S」の徹底により、従業員の意識改革につながり、会社の雰囲気も良くなった。

資金繰り表の活用により、無駄な支出がなくなった。

5S ※ …整理・整頓・清掃・清潔・しつけ

建設業のお客さま



会計ソフト等、専用システムの導入も考えたが、コスト面や操作面で不安が…
豊和銀行さんが作成してくれたツールは、どれもシンプルで使いやすいので、
経営改善の一步を踏み出すにあたって最適だった。ありがとう！

13. トピックス（ソリューション業務）

【第三者承継(M&A)の取り組み】

当行のM&A業務における売りニーズおよび買いニーズは、右のグラフのとおり近年急増傾向にあります。

売り手のお客さまからは

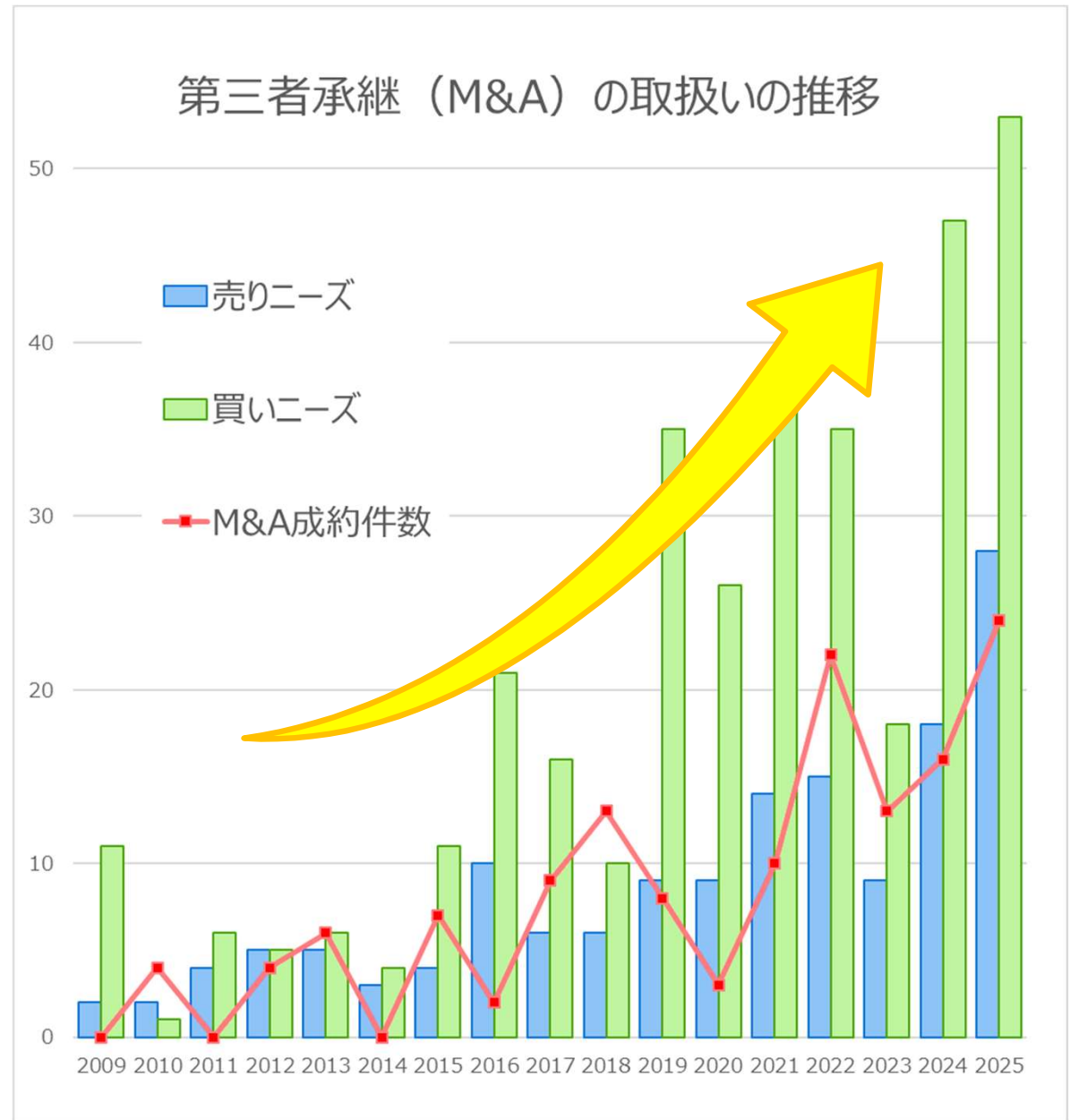
「後継者がいない」「後継者はいるが他の人に任せて引き続き働かせたい」「不採算事業を売って、資源を集約したい」「事業承継に向けて事業をスリム化させておきたい」「人手不足で従業員を集められず売却したい」

買い手のお客さまからは

「M&Aにより事業拡大の時間を短縮したい」「スケールメリットにより競争優位性をもちたい」「従業員規模を増やし人員配置をしたい」「多角化により様々なリスクを回避したい」

といった、お客さまのお声に対応させていただき、ご成約に
着実に結びついております。

引き続き、大分県内の産業の発展・雇用の確保に貢献
するため、まずは県内企業同士のお客さまの成約を最
優先にご支援してまいります。



13. トピックス（SDGsへの取り組み）

【 地域とのパートナーシップ 】

環境省「第7回 脱炭素先行地域」の大分市との共同提案

環境省が実施する「第7回 脱炭素先行地域」に大分市ならびに関係事業者とともに共同提案を行い、大分市が「脱炭素先行地域」として選定されました。

本計画は「一人ひとりが適した医療を受けることができる」まちづくりに向け共同提案者と脱炭素を含む包括的支援策によって「平時」「有事」「市民」の3つの視点から、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現を図ります。

平時：脱炭素と金融の視点による、医療機関の経営安定化

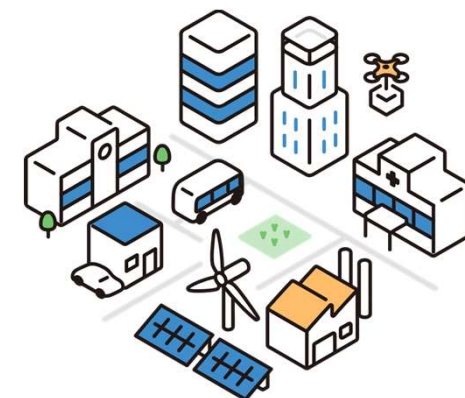
有事：電力源の複層化による、医療機関のレジリエンス強化

市民：環境教育・防災意識の醸成による医療体制の強化

当行は医療機関の経営課題に対する適切なソリューションの提供、脱炭素に向けた再エネ・省エネ機器等の設備投資に対する適切なファイナンスの提供により、地域課題の解決と脱炭素の取り組みの同時実現に貢献していきます。



（脱炭素先行地域選定授与式）



13. トピックス（店舗移転）

- ① **杵築支店**：2026年3月23日、近隣の商業施設内に移転しました。
- ② **宇佐支店兼長洲支店**：2026年6月に新店舗が完成し、宇佐支店、長洲支店がそれぞれ順次移転する予定です。
なお、今回の新築移転を契機に、長洲支店は宇佐支店の店舗内店舗となります。
*これからも、お取引先の利便性を第一に考えた店舗の効率的な運営に取り組んでまいります。

【① 杵築支店 商業施設内への移転 2026年3月23日】



杵築支店は、利便性の高い商業施設の一角へ移転いたしました。

【② 宇佐支店兼長洲支店（新築移転） 宇佐支店：6月8日、長洲支店：6月22日にそれぞれ移転予定】



宇佐支店兼長洲支店は、利便性の高い公共施設の近隣に移転いたします。